



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,088	△25.7	959	△59.7	957	△57.5	547	△58.3
28年3月期	14,920	△10.9	2,384	△30.3	2,253	△35.6	1,315	△29.5

(注) 包括利益 29年3月期 662百万円(△36.6%) 28年3月期 1,045百万円(△55.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.09	—	5.5	5.6	8.6
28年3月期	93.82	—	13.3	12.1	15.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,448	9,838	59.3	696.21
28年3月期	17,317	9,946	57.0	704.98

(参考) 自己資本 29年3月期 9,757百万円 28年3月期 9,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	691	△367	△942	2,447
28年3月期	98	403	△939	3,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	911	69.2	9.2
29年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	420	76.7	4.2
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		49.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	6.4	500	97.5	500	448.0	300	—	21.40
通期	12,000	8.2	1,400	45.8	1,400	46.3	850	55.1	60.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,200,000株	28年3月期	14,200,000株
29年3月期	184,574株	28年3月期	184,574株
29年3月期	14,015,426株	28年3月期	14,015,426株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成29年6月5日（月）.....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、特に中国のタイヤ業界の設備投資の特需が一巡したことから、当連結会計年度においては軟調に推移いたしました。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車など、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当連結会計年度におきましては、アジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、受注の減少によりアジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少したことなどから、前連結会計年度と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収による売上総利益の減少の影響を補えなかったことなどから、前連結会計年度と比較して減少しております。

受注高	111億6千3百万円	(前連結会計年度比5.2%減)
売上高	110億8千8百万円	(前連結会計年度比25.7%減)
営業利益	9億5千9百万円	(前連結会計年度比59.7%減)
経常利益	9億5千7百万円	(前連結会計年度比57.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	5億4千7百万円	(前連結会計年度比58.3%減)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

[国際計測器株式会社]

売上高につきましては、受注の減少によりアジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少しました。また、減収による売上総利益の減少の影響を補えなかったことや、子会社からの受取配当金が減少したことにより減益となりました。

その結果、売上高、経常利益共に前連結会計年度と比較して減少しました。

売上高	83億4千万円	(前連結会計年度比21.6%減)
経常利益	8億6千2百万円	(前連結会計年度比42.3%減)

[東伸工業株式会社]

原子力業界からの高温強度試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注が低調に推移していることから、材料試験装置の出荷・検収が減少しました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	4億6百万円	(前連結会計年度比58.7%減)
経常損失	1億3千8百万円	(前連結会計年度は3億3千万円の損失)

[米国]

主力製品であるバランスングマシンが、日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへの出荷は堅調に推移したものの、米国の自動車部品メーカーへの出荷は減少しました。また、棚卸資産評価減を計上しました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	11億9千8百万円	(前連結会計年度比23.8%減)
経常損失	3千4百万円	(前連結会計年度は6千7百万円の利益)

[韓国]

韓国の大手自動車メーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収が大幅に減少しました。

その結果、売上高、経常利益共に前連結会計年度と比較して減少しました。

売上高	21億9百万円	(前連結会計年度比11.1%減)
経常利益	3億9千2百万円	(前連結会計年度比32.7%減)

[中国]

中国国内の自動車部品関連メーカーへのバランスングマシンやシャフト歪自動矯正機などの出荷が減少しました。

その結果、売上高、経常利益共に前連結会計年度と比較して減少しました。

売上高	5億7千1百万円	(前連結会計年度比33.9%減)
経常利益	3百万円	(前連結会計年度比83.2%減)

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、111億7千8百万円（前連結会計年度末比10億7百万円減）となりました。これは、法人税等の納付、配当の実施などにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比4億3千7百万円減）したことや、受注残高の減少により仕掛品が減少（前連結会計年度末比2億8千6百万円減）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、52億6千9百万円（前連結会計年度末比1億3千9百万円増）となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比2億6百万円増）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、52億2千4百万円（前連結会計年度末比8億9千2百万円減）となりました。これは、受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比3億1千5百万円減）したことや、借入金の返済により短期借入金が減少（前連結会計年度末比2億円減）したこと及び仕入が減少したため支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比1億7千3百万円減）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、13億8千5百万円（前連結会計年度末比1億3千1百万円増）となりました。これは、長期運転資金の調達のために金融機関から新規借入を実施したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比6千7百万円増）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、98億3千8百万円（前連結会計年度末比1億7百万円減）となりました。これは、保有する株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比1億4千5百万円増）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を上回る配当を実施したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億2千2百万円減）したことや、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比4千5百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億9千1百万円増加し、投資活動により3億6千7百万円減少し、財務活動により9億4千2百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ7億4千万円減少し、24億4千7百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億9千1百万円の収入（前連結会計年度比5億9千2百万円の収入増加）となりました。これは、法人税等の支払額が4億9千6百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を9億5千7百万円計上したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千7百万円の支出（前連結会計年度比7億7千1百万円の減少）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が11億8千8百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が14億9千7百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4千2百万円の支出（前連結会計年度比2百万円の支出増加）となりました。これは、長期借入金の返済による4億2千1百万円の支出や、配当金を7億7千万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	47.7	49.0	57.0	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	94.9	128.7	103.1	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	366.8	141.2	98.8	2,407.4	319.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	69.1	105.0	5.0	46.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機(UBマシン)をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、さらに、各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動を推進してまいります。次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は22億円を超える売上を計上いたしました。今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、新たな試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

このような環境のもと、当期末受注残高は70億1千5百万円と約7.0ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は120億円(当期比8.2%増)を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は14億円(当期比45.8%増)、経常利益は14億円(当期比46.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億5千万円(当期比55.1%増)を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業務の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

この方針のもと当期末配当については、1株当たり10円を予定しております。その結果、通期配当金は前期に比べて35円減配の1株当たり30円となります。

次期については、通期で1株当たり30円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,644	4,110,151
受取手形及び売掛金	4,118,492	3,838,853
商品及び製品	310,908	320,244
仕掛品	2,168,020	1,881,064
原材料及び貯蔵品	609,114	601,582
繰延税金資産	226,518	200,885
その他	216,228	232,648
貸倒引当金	△10,032	△6,507
流動資産合計	12,186,896	11,178,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,468,760	2,456,580
機械装置及び運搬具	230,337	231,136
土地	1,307,688	1,308,500
リース資産	3,036	3,036
その他	195,069	209,730
減価償却累計額	△1,345,008	△1,439,736
有形固定資産合計	2,859,883	2,769,248
無形固定資産		
その他	56,419	52,641
無形固定資産合計	56,419	52,641
投資その他の資産		
投資有価証券	154,001	360,045
長期貸付金	20,417	11,487
繰延税金資産	131	186
保険積立金	1,856,798	1,864,280
その他	348,896	344,909
貸倒引当金	△166,145	△133,338
投資その他の資産合計	2,214,099	2,447,571
固定資産合計	5,130,402	5,269,462
資産合計	17,317,298	16,448,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979,024	1,805,321
短期借入金	1,290,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	393,162	354,774
リース債務	1,195	896
未払法人税等	424,804	314,632
賞与引当金	169,299	124,490
製品保証引当金	184,291	131,267
前受金	1,202,649	886,909
その他	472,669	515,858
流動負債合計	6,117,097	5,224,149
固定負債		
長期借入金	695,978	763,264
リース債務	896	—
繰延税金負債	139,053	205,539
役員退職慰労引当金	172,703	182,783
退職給付に係る負債	233,781	222,504
資産除去債務	11,222	11,455
固定負債合計	1,253,634	1,385,546
負債合計	7,370,732	6,609,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,835,943	7,612,986
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,644,448	9,421,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,435	210,949
為替換算調整勘定	170,725	125,307
その他の包括利益累計額合計	236,161	336,256
非支配株主持分	65,956	80,940
純資産合計	9,946,566	9,838,688
負債純資産合計	17,317,298	16,448,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,920,434	11,088,506
売上原価	9,289,167	7,281,257
売上総利益	5,631,267	3,807,249
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	200,470	70,533
貸倒引当金繰入額	4,648	—
役員報酬	210,984	220,106
給料手当及び賞与	809,069	797,176
賞与引当金繰入額	65,342	49,394
退職給付費用	22,446	24,781
役員退職慰労引当金繰入額	10,080	10,080
運賃	405,324	247,363
減価償却費	41,934	36,860
研究開発費	18,489	62,556
その他	1,458,177	1,328,435
販売費及び一般管理費合計	3,246,966	2,847,287
営業利益	2,384,300	959,961
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,730	45,071
受取事務手数料	3,090	2,960
貸倒引当金戻入額	—	36,427
その他	19,493	15,206
営業外収益合計	71,313	99,666
営業外費用		
支払利息	19,865	15,182
売上債権売却損	9,194	5,439
為替差損	148,507	60,076
支払手数料	5,756	4,250
保険解約損	15,443	13,900
その他	3,710	3,599
営業外費用合計	202,476	102,448
経常利益	2,253,137	957,179
特別損失		
減損損失	22,007	—
特別損失合計	22,007	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,231,130	957,179
法人税、住民税及び事業税	778,169	366,022
法人税等調整額	122,965	27,090
法人税等合計	901,135	393,112
当期純利益	1,329,995	564,067
非支配株主に帰属する当期純利益	14,946	16,175
親会社株主に帰属する当期純利益	1,315,048	547,891

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,329,995	564,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,351	145,513
為替換算調整勘定	△241,812	△45,012
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,171	△1,597
その他の包括利益合計	△284,335	98,903
包括利益	1,045,660	662,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036,123	647,987
非支配株主に係る包括利益	9,536	14,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	7,431,897	△150,994	9,240,402
当期変動額					
剰余金の配当			△911,002		△911,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,048		1,315,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404,046	—	404,046
当期末残高	1,023,100	936,400	7,835,943	△150,994	9,644,448

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,786	408,299	515,086	56,419	9,811,908
当期変動額					
剰余金の配当					△911,002
親会社株主に帰属する当期純利益					1,315,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,351	△237,574	△278,925	9,536	△269,388
当期変動額合計	△41,351	△237,574	△278,925	9,536	134,657
当期末残高	65,435	170,725	236,161	65,956	9,946,566

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	7,835,943	△150,994	9,644,448
当期変動額					
剰余金の配当			△770,848		△770,848
親会社株主に帰属する当期純利益			547,891		547,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△222,957	—	△222,957
当期末残高	1,023,100	936,400	7,612,986	△150,994	9,421,491

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,435	170,725	236,161	65,956	9,946,566
当期変動額					
剰余金の配当					△770,848
親会社株主に帰属する当期純利益					547,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,513	△45,417	100,095	14,983	115,079
当期変動額合計	145,513	△45,417	100,095	14,983	△107,877
当期末残高	210,949	125,307	336,256	80,940	9,838,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,231,130	957,179
減価償却費	138,048	122,438
減損損失	22,007	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,060	△36,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,245	△44,975
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19,588	△52,822
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,726	△11,302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,080	10,080
受取利息及び受取配当金	△48,730	△45,071
支払利息	19,865	15,182
為替差損益 (△は益)	51,327	73,383
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,700	268,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	860,943	255,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,024,773	△168,753
前受金の増減額 (△は減少)	△598,334	△289,914
その他	293,141	105,296
小計	1,496,383	1,158,244
利息及び配当金の受取額	56,987	44,138
利息の支払額	△19,568	△14,996
法人税等の支払額	△1,434,979	△496,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,823	691,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,054,628	△1,497,951
定期預金の払戻による収入	1,482,025	1,188,124
有形固定資産の取得による支出	△32,892	△32,334
無形固定資産の取得による支出	△1,554	△257
貸付けによる支出	△300	△680
貸付金の回収による収入	4,005	9,610
保険積立金の積立による支出	△148,088	△177,961
保険積立金の解約による収入	160,847	158,029
その他	△5,433	△13,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,980	△367,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	630,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△657,268	△421,102
配当金の支払額	△911,041	△770,057
リース債務の返済による支出	△1,195	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939,505	△942,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,435	△122,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,136	△740,905
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,916	3,188,780
現金及び現金同等物の期末残高	3,188,780	2,447,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、日本国内に属する事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額はありません。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	9,973,379	983,605	1,556,479	1,539,579	687,374	14,740,417	180,016	14,920,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,210	—	17,413	833,806	177,034	1,693,463	75,065	1,768,529
計	10,638,589	983,605	1,573,892	2,373,385	864,408	16,433,881	255,082	16,688,963
セグメント利益又は 損失(△)	1,494,989	△330,265	67,389	582,821	19,826	1,834,761	37,410	1,872,171
セグメント資産	11,738,497	969,587	1,490,172	2,581,838	847,303	17,627,399	164,773	17,792,173
その他の項目								
減価償却費	98,350	6,203	3,512	8,306	17,989	134,361	3,687	138,048
受取利息	7,129	8	890	31,178	8,830	48,037	108	48,145
支払利息	17,387	6,343	—	—	—	23,730	—	23,730
減損損失	—	32,512	—	—	—	32,512	—	32,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	19,992	825	683	6,768	—	28,268	6,287	34,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,804,039	406,458	1,189,037	1,237,572	408,586	11,045,693	42,813	11,088,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	536,300	80	9,634	871,564	162,547	1,580,127	97,132	1,677,260
計	8,340,340	406,538	1,198,672	2,109,136	571,134	12,625,821	139,945	12,765,767
セグメント利益又は 損失(△)	862,874	△138,924	△34,140	392,299	3,324	1,085,432	42,202	1,127,635
セグメント資産	11,436,351	577,584	1,234,791	2,629,752	769,808	16,648,289	203,409	16,851,698
その他の項目								
減価償却費	93,890	564	3,517	8,078	13,943	119,994	2,444	122,438
受取利息	4,636	66	1,504	23,300	10,794	40,301	297	40,598
支払利息	13,729	1,450	—	—	—	15,179	3	15,182
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	23,570	—	3,171	6,621	204	33,567	994	34,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,433,881	12,625,821
「その他」の区分の売上高	255,082	139,945
セグメント間取引消去	△1,768,529	△1,677,260
連結財務諸表の売上高	14,920,434	11,088,506

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,834,761	1,085,432
「その他」の区分の利益	37,410	42,202
セグメント間取引消去等 (注)	380,966	△170,455
連結財務諸表の経常利益	2,253,137	957,179

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については147,598千円、前連結会計年度については189,204千円含まれております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,627,399	16,648,289
「その他」の区分の資産	164,773	203,409
配分していない全社資産 (注)	154,001	360,045
その他の調整額	△628,876	△763,359
連結財務諸表の資産合計	17,317,298	16,448,384

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金 (投資有価証券) であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	134,361	119,994	3,687	2,444	—	—	138,048	122,438
受取利息	48,037	40,301	108	297	△3,865	—	44,279	40,598
支払利息	23,730	15,179	—	3	△3,865	—	19,865	15,182
減損損失	32,512	—	—	—	△10,505	—	22,007	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,268	33,567	6,287	994	—	—	34,556	34,561

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	704円98銭	696円21銭
1株当たり当期純利益	93円82銭	39円09銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,315,048	547,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,315,048	547,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,660,106	60.1	△33.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,228,790	20.1	+20.2	日本(国際), 韓国
材料試験機	406,538	3.7	△58.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	762,410	6.9	△17.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,030,662	9.3	△3.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,088,506	100.0	△25.5	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,046,434	63.1	△3.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,860,963	16.7	△7.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	438,811	3.9	△14.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	824,674	7.4	△1.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	992,622	8.9	△10.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,163,506	100.0	△5.2	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

区 分	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,235,643	74.6	△3.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,011,419	14.4	△28.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	169,353	2.4	+27.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	573,516	8.2	+9.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	26,010	0.4	△61.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	7,015,943	100.0	△7.6	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,660,105	60.1	△33.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,228,790	20.1	+19.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	406,538	3.7	△58.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	762,410	6.9	△17.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,030,662	9.3	△4.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,088,506	100.0	△25.7	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「代表取締役の変動(追加選任)および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。